

仙台市議会議員 いのまた由美 議会報告

ゆみコミ



2022年春 第8号

発行人:いのまた由美(太白区版)

〒982-0801

仙台市太白区八木山本町1丁目36-7
グランチェスタ八木山101

新年度予算 議会を終えて



2022(R4)年第1回定例会が2月8日から3月14日まで開かれ、R2年度補正予算、新年度予算案などを審議しました。一般会計は過去最大規模となる5,929億円、企業会計まで含めた全体予算規模では1兆1,376億円となり、震災以後引き続き1兆円を超える規模となっています。

郡市長は、「コロナ後の都市間競争に打ち勝ち、世界から選ばれるまちへ」として二つの施策の柱をあげました。柱1は「世界に誇る魅力と活力を生み出すまちづくり」。主な施策として、青葉山エリアでは大手門復元などの仙台城址の整備、音楽ホールと中心部震災メモリアル拠点の複合化、都市緑化フェア開催準備などです。

柱2は「多様な視点から一人ひとりの活躍をささえるまちづくり」。

予算を重点配分された特徴的な施策の中には、いのまた由美が一般質問等で提案してきた

◎**困難な女性支援**のため、市内支援団体から現状のヒアリング(市長や局長が出席する仮称・女性・若者活躍推進会議)、夜回りを含めたアウトリーチを支援団体に委託

◎**産後ケア事業**に訪問型の追加

◎**重度障害者等就労支援事業**などが新規事業としてあります。

また、会派として要望してきた

◎**公立夜間中学校の新設**

◎**ヤングケアラー支援**も

取組も始まります。今後とも、お寄せいただいたお声や調査に基づいて、提言をしていきます。

3月16日福島県沖地震の被害に合われた方に、お見舞いを申し上げます

災害救助法に基づく 被災住宅の応急修理制度

罹災証明書により「準半壊」、「半壊」、「中規模半壊」、「大規模半壊」、「全壊」と判定された住宅で、自らの資力では修理できない世帯を対象に、仙台市が施工業者に修理を依頼して一定の範囲内で応急修理を行います。写真撮影しておいてください。

【問合せ先】

仙台市財政局財産管理課
電話番号:022-214-1278

【罹災(届出)証明窓口】

各区役所税務会計課・各総合支所税務住民課。たいへんお時間がかかっています。ご了承ください。

【問合せ先】

仙台市総合コールセンター
(杜の都おしえてコール)
電話番号 022-398-4894

宅地擁壁の支援制度

地震等の自然災害により被災した擁壁の安全対策工事を検討している方や、復旧工事や応急対策を自ら行おうとする方は、支援を受けられる可能性があります。

【問合せ先】

仙台市都市整備局開発調整課
電話番号:022-214-8343

ブロック塀等除却工事 補助金交付事業

地震被害を受けて倒壊せず残っているブロック塀等があり、残っている部分が危険な場合、補助を受けられる可能性があります。

【問合せ先】

各区街並み形成課
太白区役所
247-1111



災害援護資金貸付

住居・家財に著しい損害を受けた世帯のうち一定の所得に満たない世帯に対し、生活の立て直しをするための資金の貸付を行います。仙台市健康福祉局災害援護資金課
電話番号:022-214-8566

仙台市をよそおった罹災調査にご注意ください！仙台市では、外部業者に罹災調査を委託することはありません。

点検商法にもご注意を。

消費者ホットライン
局番なし188

日赤病院、労災病院移転問題について 第4回定例会 いのまた由美代表質疑

2021/12/9

宮城県は昨年9月に、仙台赤十字病院と県立がんセンターを統合して名取市に、並びに東北労災病院と県立精神医療センターを合築して富谷市に、という想定を突然示しました。それを受け、仙台市は地域医療に悪影響が出かねないとする「本市の考え」を11月15日に公表しました。市内の2病院については本市にとって大変重要な医療機関であるとして、データを示したものです。私たち社民フォーラム市議団としても仙台市内の医療体制を考慮して県に対して統合を中止するよう求めてきました。

救急搬送

村井知事は、病院再編によって地方の搬送時間短縮、仙台市の負担軽減につながると述べていますが、どのような分析をすればそう言えるのかが疑問です。

精神医療

精神科患者の退院後の受け皿も含めた名取市や仙台市太白区などでの地域の協力や生活の場づくりは、20年・30年かけて築いてこられたものです。精神医療センターの富谷市への移転は、患者の住まいや障害福祉サービスなど生活の維持に大きく影響するので、中止すべきです。

地域包括ケア

市内2病院は、青葉区・太白区をはじめとした近隣の診療所等との連携が築かれています。仙台医療圏においてもいまだ不足している回復期病床の確保は必須です。県は、県内の回復期医療の充実こそ責任をもって図っていくべきと、本市は求めていくべきです。



令和3年第4回定例市議会は12月2日開会、17日閉会の日程で開かれ、新型コロナや経済対策のため的一般会計補正予算案など計25件の議案審査を行いました。

いのまた由美は、社民フォーラム市議団を代表して、初めての代表質疑に立ちました。新型コロナウイルス感染症対応、米の概算金下落等の影響を受けている生産者への支援金、仙台市図書館振興計画、宮城県四病院統合問題、日米合同訓練（日米共同訓練レゾリュート・ドラゴン）年末年始にお困りの方への対応について質疑をしました。

医療的ケア児支援体制整備、インクルーシブ教育

「医療的ケア児支援法」が昨年2月に成立し9月に施行されています。同法においては、医療的ケア児とご家族の意思を最大限に尊重し、個々の人生における選択肢を増やすなどの理念が示され、その理念を具体化するために、地方自治体は自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有するとされています。

地域で共に生きるためには、医療・退院してからの在宅生活でのケアなど福祉・教育・就労まで、ライフステージが変わっても切れ目ない包括的なサポートが必要で、その支援策を実施することが自治体の責務であると法律に明示されたわけです。切れ目ない支援へのご所見、決意をお伺いします。

「医療的ケア児支援法」には、保護者の学校付き添い問題を解決して保護者が就労継続できるようにという思いが込められています。課題としては、看護師不足や介護タクシー不足などもあります。それらの課題を乗り越えて、適切な教育を受ける権利を保障するために、関係部署や外部の関係機関とも協力し、県や国にも自治体への支援の充実を求めていくべきです。

子どもの頃から、障害のある人とない人と分けられて育つと、多様な、違いのある人と、ともに過ごすために、どういう配慮や調整が必要なのか、学ぶ機会を損なわれたまま、大人になってしまうと、私は思っています。共に学び育ち、共に生きられる、差別や暴力のない平和な社会を望みます。教育長にインクルーシブ教育への認識と、今後の取組への決意を伺います。

2022年予算等審査特別委員会 質問



ドキュメンタリー映画「帆花」。國友勇吾監督と。

人工呼吸器など医療的ケアが必要な仙台市内の小学生保護者さんからご相談を受け、通学支援の充実を求めています。なのはな会の遠山施設長から医療的ケア児支援のレクチャーを受けました。

仙台市議会議員いのまた由美

1978年生まれ。
准看護師。防災士。
市民教育委員会、
防災・減災推進調査
特別委員会に所属。



事務所TEL/FAX 797-7748